

仙台市発注工事における建設副産物適正処理推進要綱

(平成 15 年 5 月 20 日市長決裁)

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条―第 4 条)
- 第 2 章 発注工事関係者の役割(第 5 条・第 6 条)
- 第 3 章 計画の作成等(第 7 条―第 13 条)
- 第 4 章 建設発生土(第 14 条―第 17 条)
- 第 5 章 建設廃棄物(第 18 条―第 23 条)
- 第 6 章 建設廃棄物の種類ごとの留意事項(第 24 条―第 34 条)
- 第 7 章 雑則(第 35 条)

附則

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この要綱は、仙台市環境行動計画の趣旨に則り、また循環型社会形成推進基本法(平成 12 年法律第 110 号)第 10 条、資源の有効な利用の促進に関する法律(平成 3 年法律第 48 号。以下「資源有効利用促進法」という。)第 4 条第 1 項、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号。以下「廃棄物処理法」という。)第 4 条第 1 項、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成 12 年法律第 104 号。以下「建設リサイクル法」という。)第 8 条及び国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成 12 年法律第 100 号。以下「グリーン購入法」という。)第 4 条の規定に基づき、本市が発注する建設工事(以下「発注工事」という。)において、建設発生土と建設廃棄物の適正な処理等に係る総合的な対策を実施し、もって発注工事の円滑な施工の確保、資源の有効な利用の促進及び生活環境の保全を図り、環境への負荷の低減に資することを目的とする。

(適用範囲)

第 2 条 この要綱は建設副産物が発生する発注工事に適用する。

(定義)

第 3 条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 建設副産物 発注工事に伴い副次的に得られた土砂(以下「建設発生土」という。)、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木材(以下「建設発生木材」という。)、汚泥(以下「建設汚泥」という。)、紙くず、金属くず、ガラスくずその他の物品をいう。
- (2) 指定副産物 建設副産物のうち、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊及び建設発生木材をいう。
- (3) 建設廃棄物 建設副産物のうち廃棄物処理法第 2 条第 1 項に規定する廃棄物(以下「廃棄物」という。)であるものをいう。
- (4) 建設資材 発注工事に使用する資材をいう。
- (5) 建設資材廃棄物 建設資材が廃棄物となったものをいう。
- (6) 分別解体等 次の各号に掲げる発注工事の種別に応じ、それぞれ当該各号に定める行為をいう。

- ア. 建築物その他の工作物(以下「建築物等」という。)の全部又は一部を解体する建設工事(以下「解体工事」という。) 建築物等に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ当該工事を計画的に施工する行為
 - イ. 建築物等の新築その他の解体工事以外の建設工事(以下「新築工事等」という。) 当該工事に伴い副次的に生ずる建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ当該工事を施工する行為
- (7) 再使用 次に掲げる行為をいう。
- ア. 建設副産物のうち有用なものを製品としてそのまま使用すること(修理を行ってこれを使用することを含む。)
 - イ. 建設副産物のうち有用なものを部品その他製品の一部として使用すること
- (8) 再生利用 建設廃棄物を資材又は原材料として利用することをいう。
- (9) 熱回収 建設廃棄物であって、燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものを熱を得ることに利用することをいう。
- (10) 再資源化 次に掲げる行為であって、建設廃棄物の運搬又は処分(再生することを含む。)に該当するものをいう。
- ア. 建設廃棄物について、資材又は原材料として利用すること(建設廃棄物をそのまま用いることを除く。)ができる状態にする行為
 - イ. 建設廃棄物であって、燃焼の用に供することができるもの又はその可能性のあるものについて、熱を得ることに利用することができる状態にする行為
- (11) 縮減 焼却、脱水、圧縮その他の方法により建設副産物の大きさを減ずる行為をいう。
- (12) 再資源化等 再資源化及び縮減をいう。
- (13) 再生資源 建設副産物のうち有用なものであって、原材料として利用することができるもの又はその可能性があるもの(放射性物質及びこれにより汚染されたものを除く。)をいう。
- (14) 再生資材 再生資源又はこれを加工したものであって、建設資材として利用することができるものをいう。
- (15) 特定建設資材 建設資材のうち、次に掲げるものをいう。
- ア. コンクリート
 - イ. コンクリート及び鉄から成る建設資材
 - ウ. 木材
 - エ. アスファルト・コンクリート
- (16) 特定建設資材廃棄物 特定建設資材が廃棄物となったものをいう。
- (17) 再資源化施設 再生資源を利用するために必要な加工を行う施設をいう。
- (18) 対象建設工事 発注工事のうち、特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令(平成12年政令第495号。)第2条第1項に定める建設工事の規模に関する基準以上のものをいう。
- (19) 建設副産物対策 建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、再使用、再資源化等、適正な処理及び再資源化されたものの利用の推進を総称していう。
- (20) 再生資源利用計画 建設資材を搬入する発注工事において、資源有効利用促進法に規定する再生資源を建設資材として利用するための計画をいう。
- (21) 再生資源利用促進計画 建設副産物を工事現場から搬出する発注工事において、建設副産物の再利用を促進するための計画をいう。

- (22) マニフェスト 廃棄物処理法第 12 条の 3 第 1 項に規定する産業廃棄物管理票をいう。
- (23) 電子マニフェスト マニフェストに代えて電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下同じ。)により処理の終了を確認できるシステムをいう。
- (24) 発注者 発注工事の注文者をいい、設計担当者及び監督職員を総称していう。
- (25) 設計担当者 発注工事の設計及び積算を担当するものをいう。
- (26) 監督職員 仙台市請負工事監督要綱(平成 8 年 3 月 28 日市長決裁)第 2 条第 1 項に規定する監督職員をいう。
- (27) 施工者 発注工事の施工を行う者であって、元請業者及び下請負人をいう。
- (28) 元請業者 発注者から直接工事を請け負った建設業を営む者をいう。
- (29) 下請負人 建設工事を他の者から請け負った建設業を営む者と他の建設業を営む者との間で当該建設工事について締結される下請契約における請負人をいう。
- (30) 解体工事業者 建設リサイクル法第 21 条第 1 項の都道府県知事の登録を受けて、建設業のうち建築物等を除去するための解体工事を行う営業(その請け負った解体工事を他の者に請け負わせて営むものを含む。)を営む者をいう。
- (31) 資材納入業者 建設資材メーカー、建設資材販売業者及び建設資材運搬業者を総称していう。
- (32) 落札決定業者 発注工事を落札した者で、契約締結する前の期間内のものをいう。
- (33) 建設発生土再生プラント 建設汚泥とは異なり、廃棄物処理法に規定する廃棄物ではない建設発生土を受入れ、土質改良プラントにおいて良質な土質へ加工を行う施設をいう。
- (34) COBRIS 一般財団法人日本建設情報総合センター(JACIC)建設副産物情報センターが提供する「建設副産物情報交換システム(COBRIS)」をいう。
- (35) 工事に着手する日 契約書に記載されている工期ではなく、実際に現場で新築・解体等の工事を始める日(新築・解体等の工事のための仮設が必要な場合は仮設工事を始める日)をいう。なお、現場での除草等の準備工事については、工事着手に含まない。

(基本方針)

第 4 条 発注者及び施工者は、次の基本方針により、適切な役割分担の下に建設副産物に係る総合的対策を適切に実施しなければならない。

- (1) 建設副産物の発生の抑制に努めること
- (2) 発注工事において、分別解体等に努めること
- (3) 建設副産物の再使用及び縮減に努めること
- (4) 建設副産物のうち、再使用がされないものであって再生利用が可能なものについては、再生利用を行うこと
- (5) 建設副産物のうち、再使用及び再生利用がされないものであって熱回収することが可能なものについては、熱回収を行うこと
- (6) 建設副産物について、前 5 号の規定による循環的な利用が行われないものについては、適正に処分すること

第 2 章 発注工事関係者の役割

(発注者の責務と役割)

第5条 発注者は、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の促進が図られるような発注工事の計画及び設計に努めなければならない。

2 発注者は、建設副産物対策の設計積算に際し、適切な費用を計上するとともに、明確な施工条件の明示を行うこと等を通じて、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の促進に努めなければならない。

3 発注者は、構造物の設計に際し、分別解体等の実施が容易となる設計及び建設廃棄物の再資源化等の実施が容易となる建設資材の選択などの工夫により、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設資材廃棄物の再資源化等及び適正な処理の実施が効果的に行われるようにするほか、これらに要する費用の低減に努めなければならない。この場合において、建設資材の選択にあたっては、有害物質等を含む建設資材等の建設資材廃棄物の再資源化が困難になる建設資材を選択しないよう努めなければならない。

(施工者の責務と役割)

第6条 元請業者は、発注工事の施工に際して、端材発生の抑制や有害物質を含有しない建設資材の選択、施工方法等の工夫及び施工技術の開発等により、建設副産物の発生の抑制に努めるとともに、分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の実施を容易にし、それに要する費用を低減するよう努めなければならない。

2 元請業者は、分別解体等を適正に実施するとともに、排出事業者として建設廃棄物の再資源化等及び処理を適正に実施するよう努めなければならない。

3 建設廃棄物の処理を行う者は、建設廃棄物の再資源化等を適正に実施するとともに、再資源化等がなされないものについては適正に処分しなければならない。

4 元請業者は、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の促進に関し中心的な役割を担っていることを認識し、監督職員との連絡調整、管理及び施工体制の整備を行わなければならない。

5 元請業者は、建設副産物対策を適切に実施するため、工事現場における責任者を明確にし、現場担当者、下請負人及び産業廃棄物処理業者に対し、建設副産物の発生の抑制並びに分別解体等、建設廃棄物の再資源化等及び適正な処理の実施についての明確な指示及び指導等を責任をもって行うとともに、分別解体等についての計画、再生資源利用計画、再生資源利用促進計画及び廃棄物処理計画等の内容について教育、周知徹底に努めなければならない。

6 元請業者は、工事現場の責任者に対する指導並びに職員、下請負人、資材納入業者及び産業廃棄物処理業者に対する建設副産物対策に関する意識の啓発等のため、社内管理体制の整備に努めなければならない。

7 下請負人は、建設副産物対策に自ら積極的に取り組むよう努めるとともに、元請業者の指示及び指導等に従わなければならない。

8 施工者は、発注工事の施工にあたって、当該発注工事の施工又は完成後の工作物の機能に支障がない限り、建設発生土、再生骨材等、コンクリート破砕材、再生加熱アスファルト混合物、再生木材その他の再生資材を利用するよう努めなければならない。

9 施工者は、当該発注工事の施工に伴い生じた再生資源について、次に掲げる措置その他適切な方法により、その利用促進に努めなければならない。

(1) 工事現場の周辺において施工者が施工する他の建設工事における建設発生土の利用(民間工事を含む。)

- (2) 工事現場の周辺において施工者以外のものが施工する他の建設工事に要求される建設発生土の品質、量及び時期等に関する情報の収集及び提供
- (3) 再資源化施設及び建設発生土再生プラントの活用

第3章 計画の作成等

(工事全体の手順)

第7条 対象建設工事は、次の手順により実施しなければならない。

- (1) 事前調査の実施
- (2) 分別解体等の計画の作成
- (3) 発注者への説明
- (4) 発注及び契約
- (5) 事前通知
- (6) 下請負人への告知
- (7) 下請契約
- (8) 施工計画の作成
- (9) 工事着手前に講じる措置の実施
- (10) 工事の施工
- (11) 再資源化等の実施
- (12) 発注者への完了報告

2 前項に掲げる工事以外の発注工事を実施するに当たっては、前項各号に掲げた手順(5号を除く。)により実施するよう努めなければならない。

(事前調査の実施)

第8条 対象建設工事の落札決定業者は、当該工事請負契約を締結するまでの間に建設リサイクル法施行規則(平成14年国土交通省・環境省令第1号)第2条第1項第1号の規定に基づき、次に掲げる事項を調査しなければならない。

- (1) 発注工事に係る建築物等(以下「対象建築物等」という。)及びその周辺の状況
- (2) 分別解体等をするために必要な作業を行う場所(以下「作業場所」という。)
- (3) 発注工事の現場からの特定建設資材廃棄物その他の物の搬出の経路(以下「搬出経路」という。)
- (4) 残存物品(解体する建築物の敷地内に存する物品で、当該建築物に用いられた建設資材に係る建設資材廃棄物以外のものをいう。以下同じ。)の有無
- (5) 吹付け石綿その他の対象建築物等に用いられた特定建設資材に付着したもの(以下「付着物」という。)の有無
- (6) 前各号に掲げるもののほか必要な事項

(分別解体等の計画の作成)

第9条 対象建設工事の落札決定業者は、前条の事前調査の結果を踏まえ、当該工事請負契約を締結するまでの間に、建設副産物の発生抑制並びに建設廃棄物の再資源化等の促進及び適正な処理が計画的かつ効率的に行われるよう、分別解体等の計画等(特定建設資材に係る分別解体等に関する省令(平成14年国土交通省令第17号)の別表1、別表2又は別表3)を作成しなければならない。

2 対象建設工事の落札決定業者は、建設リサイクル法第12条第1項の規定に基づき、当該工事請負

契約を締結するまでの間に、前項の規定に基づき作成した分別解体等の計画等を添付した上で、次の事項を記載した説明書(様式 1)を発注者に提出し説明しなければならない。

- (1) 解体工事である場合においては、解体する建築物等の構造
- (2) 新築工事等である場合においては、使用する特定建設資材の種類
- (3) 工事着手の時期及び工程の概要
- (4) 分別解体等の計画
- (5) 解体工事である場合においては、解体する建築物等に用いられた建設資材の量の見込み

3 前 2 項の規定については、対象建設工事以外の発注工事においても実施するよう努めなければならない。

(工事の発注及び契約)

第 10 条 設計担当者は、対象建設工事の設計積算にあたり、当該工事が建設リサイクル法対象工事であることを条件として明示しなければならない。

2 設計担当者は、発注工事の設計積算にあたり、建設副産物対策、前条第 2 項の規定による書面説明及び第 13 条第 1 項及び第 2 項の規定による完了報告が必要であることを条件として明示するとともに、分別解体等及び建設廃棄物の再資源化等に必要な経費を計上しなければならない。

3 請負契約(下請負契約を含む。)の発注者は、工事の請負契約において建設業法第 19 条第 1 項で定められた事項について、書面に記載するとともに署名又は記名押印の上、施工者に交付しなければならない。

4 対象建設工事の請負契約(下請契約を含む。)の発注者は、工事の請負契約において、前項に規定する事項に加えて建設リサイクル法第 13 条第 1 項で定められた事項を書面に記載し、署名又は記名押印をして施工者に交付しなければならない。

5 元請業者は、解体工事の請負又は建設廃棄物の収集運搬若しくは処分を委託する場合、それぞれ個別に直接契約をしなければならない。

(工事着手前に行うべき事項)

第 11 条 監督職員は、対象建設工事に着手する日までに、通知書(様式 2)により市長に通知するとともに、元請業者に周知しなければならない。

2 対象建設工事の施工者は、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対し、前項の規定により監督職員から周知された事項を告知書(様式 3)により告げなければならない。工事内容を変更しようとする時も、同様とする。

3 元請業者は、建設副産物の発生の抑制、再資源化等の促進及び適正処理が計画的かつ効率的に行われるよう再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を COBRIS により作成し、建設廃棄物処理計画書(様式 4)とともに、施工計画書に添付しなければならない。ただし、元請業者が COBRIS を利用できない場合は、再生資源利用計画書(参考様式 1)、再生資源利用促進計画書(参考様式 2)により作成するものとする。

4 元請業者は、作業場所及び搬出経路の確保を行わなければならない。

(工事現場の管理体制)

第 12 条 元請業者又は解体工事業者は、工事現場における解体工事の施工の技術上の管理をつかさどる者で解体工事業に係る登録等に関する省令(平成 13 年国土交通省令第 92 号。以下「解体工事業者登録省令」という。)で定められた基準に適合する者(以下「技術管理者」という。)を設置し、その旨を解体工事技術管理者届(様式 5)により監督職員に提出しなければならない。

- 2 監督職員は、施工条件明示事項及び施工計画書等に基づき、建設副産物対策が、計画に従って適切に実施されるよう指導及び監督しなければならない。
- 3 監督職員は、特定建設資材及びその廃棄物を扱う工事を担当する下請負人が、元請業者が監督職員に行った説明と同様の内容を、元請業者から告知されているかを確認しなければならない。
- 4 発注者は、元請業者が解体工事業者登録省令第8条第2項で定める標識(様式6)を掲げるよう指導及び監督しなければならない。

(工事完了後に行うべき事項)

- 第13条 元請業者は、発注工事を完了したときは、速やかに再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書をCOBRISにより作成しなければならない。ただし、元請業者がCOBRISを利用できない場合は、再生資源利用実施書(参考様式3)及び再生資源利用促進実施書(参考様式4)を2部作成し、そのうち1部を当該書面に記載すべき事項を記録した電磁的記録とともに監督職員に提出しなければならない。
- 2 対象建設工事の元請業者は、当該工事に係る特定建設資材廃棄物の再資源化等を完了したときは、速やかに再資源化等報告書(様式7)を2部作成し、そのうち1部を監督職員に提出しなければならない。
 - 3 元請業者は、第1項の規定により工事を完了した日から2年間、前2項の規定により作成した工事関係図書を保存しなければならない。
 - 4 監督職員は、第1項の規定によりCOBRISに入力された内容を確認の上、第2項の規定により提出された工事関係図書を当該工事関係図書の保存年数と同期間保存しなければならない。ただし、元請業者から電磁的記録が提出された場合は、内容を確認の上、技術管理室に提出するとともに、第1項及び第2項の規定により提出された工事関係図書を当該工事関係図書の保存年数と同期間保存しなければならない。

第4章 建設発生土

(搬出の抑制及び工事間の利用の促進)

- 第14条 発注者及び施工者は、発注工事の設計及び施工に当り、適切な工法の選択等により、建設発生土の発生の抑制に努めるとともに、その現場内利用の促進等により搬出の抑制に努めなければならない。
- 2 発注者及び施工者は、建設発生土を利用する場合において、別表第1の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に定める用途に再利用するものとする。
 - 3 発注者及び施工者は、建設発生土の土質確認を行うとともに、建設発生土を必要とする他の工事現場との公共工事土量調査等を活用した連絡調整、ストックヤードの確保、建設発生土再生プラントの活用及び必要に応じて土質改良を行うこと等により、工事間の利用の促進を図らなければならない。
- (工事現場等における分別及び保管)

- 第15条 施工者は、建設発生土の搬出に当たって、建設廃棄物が混入しないよう分別に努めなければならない。重金属等で汚染されている建設発生土等については、特に適切に取り扱わなければならない。
- 2 施工者は、建設発生土をストックヤードで保管する場合、建設廃棄物の混入を防止するため必要な措置を講じるとともに、公衆災害の防止を含め周辺的生活環境に影響を及ぼさないよう努めなければ

ならない。

(運搬)

第 16 条 施工者は次の事項に留意し、建設発生土を運搬しなければならない。

- (1) 運搬経路の適切な設定並びに車両及び積載量等の適切な管理により、騒音、振動、塵埃等の発生
の防止に努めるとともに、安全な運搬に必要な措置を講じること
- (2) 運搬途中において一時仮置きを行う場合には、関係者等と打合せを行い、環境保全に留意する
こと

(受入地での埋立及び盛土)

第 17 条 発注者及び施工者は、建設発生土の工事間利用及び建設発生土再生プラントの活用ができず、
受入地において埋め立てる場合には、関係法令に基づく必要な手続のほか、受入地の関係者と打合せ
を行い、建設発生土の崩壊や降雨による流出等により公衆災害が生じないよう適切な措置を講じな
ければならない。重金属等で汚染されている建設発生土等については、特に適切に取り扱わなければ
ならない。

第 5 章 建設廃棄物

(分別解体等の実施)

第 18 条 対象建設工事の施工者は、分別解体等の計画に従い、残存物品の搬出の確認を行うとともに、
特定建設資材に係る分別解体等の適正な実施を確保するために、付着物の除去その他の措置を講じな
ければならない。

- 2 解体工事の工程に係る分別解体等の方法は、手作業又は手作業と機械による作業の併用を原則とす
る。
- 3 解体工事等の工程は、次の各号に掲げる工事の種類に応じ、当該各号に定める手順により行わな
ければならない。ただし、解体工事の場合で建築物等の構造上その他解体工事の施工の技術上これによ
り難いものについては、この限りでない。

(1) 建築物の解体工事の場合

- ア 建築設備、内装材その他の建築物の部分(屋根ふき材、外装材及び構造耐力上主要な部分を除
く。)の取り外し
- イ 屋根ふき材の取り外し
- ウ 外装材並びに構造耐力上主要な部分のうち基礎及び基礎ぐいを除いたものの取り壊し
- エ 基礎及び基礎ぐいの取り壊し

(2) 前号アの工程において内装材に木材が含まれる場合には、木材と一体となった石膏ボードその他
の建設資材(木材が廃棄物となったものの分別の支障となるものに限る。)をあらかじめ取り外して
から、木材を取り外さなければならない。

(3) 工作物の解体工事の場合

- ア さく、照明設備、標識その他の工作物に附属する物の取り外し
- イ 工作物のうち基礎以外の部分の取り壊し
- ウ 基礎及び基礎ぐいの取り壊し

(4) 新築工事等の場合

工事に伴い発生する端材等の建設資材廃棄物をその種類ごとに分別しつつ工事を施工すること

4 施工者は、解体工事及び新築工事等において、再生資源利用促進計画、建設廃棄物処理計画等に基づき、次の事項に留意し、工事現場等において分別を行わなければならない。

- (1) 工事の施工に当たり、粉じんの飛散等により周辺環境に影響を及ぼさないよう適切な措置を講じること
- (2) 一般廃棄物は、産業廃棄物と分別すること
- (3) 特定建設資材廃棄物は確実に分別すること
- (4) 特別管理産業廃棄物及び再資源化できる産業廃棄物の分別を行うとともに、安定型産業廃棄物とそれ以外の産業廃棄物との分別を行うこと
- (5) 再資源化が可能な産業廃棄物については、再資源化施設の受入条件を勘案の上、破碎等を行い、分別すること

5 施工者は、建設廃棄物の現場内保管に当たって、周辺の生活環境に影響を及ぼさないよう廃棄物処理法に規定する保管基準に従うとともに、分別した廃棄物の種類ごとに保管しなければならない。

(排出の抑制)

第 19 条 監督職員及び施工者は、発注工事の施工に当たって、資材納入業者の協力を得て建設廃棄物の発生を抑制するとともに、現場内での再使用、再資源化及び再資源化したものの利用並びに縮減を図り、工事現場からの建設廃棄物の排出の抑制に努めなければならない。

(処理の委託等)

第 20 条 元請業者は、建設廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない。

2 元請業者は、処理を委託する場合、次の事項に留意し、適正に委託しなければならない。

- (1) 廃棄物処理法に規定する委託基準を遵守すること
- (2) 運搬については産業廃棄物収集運搬業者等と、処分については産業廃棄物処分業者等と、それぞれ個別に直接契約すること
- (3) 建設廃棄物の排出に当たっては、マニフェストを交付し、又は電子マニフェストを使用し、最終処分(再生を含む。)が完了したことを確認すること
- (4) 建設廃棄物の運搬を委託する場合は、廃棄物を引き渡す都度、その種類ごとに必要事項を記入したマニフェストの交付又は電子マニフェストの登録を行い、廃棄物の流れの把握及び処理過程の事故防止に努めること

(運搬)

第 21 条 元請業者は、次の事項に留意し、建設廃棄物を運搬しなければならない。

- (1) 廃棄物処理法に規定する処理基準を遵守すること
- (2) 運搬経路の適切な設定並びに車両及び積載量等の適切な管理により、騒音、振動、塵埃等の発生の防止に努めるとともに、安全な運搬に必要な措置を講じること
- (3) 運搬途中において積替えを行う場合は、関係者等と打合せを行い、環境保全に留意すること
- (4) 混合廃棄物の積替保管に当たっては、手選別等により廃棄物の性状を変えないこと

(再資源化等の実施)

第 22 条 対象建設工事の元請業者は、分別解体等に伴って生じた特定建設資材廃棄物について、再資源化を行わなければならない。

2 元請業者は、前項に規定するものの以外の建設廃棄物について、再資源化に努めなければならない。

3 元請業者は、現場において分別できなかった混合廃棄物について、再資源化等の推進及び適正な処理の実施のため、選別設備を有する中間処理施設の活用を努めなければならない。

(最終処分)

第 23 条 元請業者は、建設廃棄物を最終処分する場合、その種類に応じて、廃棄物処理法を遵守し、適正に埋立処分しなければならない。

第 6 章 建設廃棄物の種類ごとの留意事項

(コンクリート塊)

第 24 条 元請業者は、対象建設工事において、分別されたコンクリート塊を破砕することなどにより再生骨材、路盤材等として再資源化しなければならない。

2 発注者及び施工者は、別表第 2 の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に定める用途への、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

3 発注者及び元請業者は、対象建設工事以外の発注工事においても、前項に準じて再資源化されたものの利用に努めなければならない。

(アスファルト・コンクリート塊)

第 25 条 元請業者は、対象建設工事において、分別されたアスファルト・コンクリート塊を破砕することなどにより再生骨材、路盤材等として又は破砕、加熱混合することなどにより再生加熱アスファルト混合物等として再資源化しなければならない。

2 発注者及び施工者は、別表第 3 の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に定める用途への、再資源化されたものの利用に努めなければならない。

3 発注者及び元請業者は、対象建設工事以外の発注工事においても、前項に準じて再資源化されたものの利用に努めなければならない。

(建設発生木材)

第 26 条 元請業者は、分別された建設発生木材をチップ化することなどにより、木質ボード、木質マルチング材及び堆肥等の原材料として再資源化し、原材料として再資源化することが困難な場合などにおいては、熱回収をしなければならない。

2 施工者は、使用済み型枠の再使用に努めなければならない。

3 元請業者は、再使用できない使用済み型枠について、再資源化に努めるとともに、再資源化できないものについては適正に処分しなければならない。

4 元請業者は、工事現場から生じた伐採木、伐根等について、再資源化等に努めるとともに、それが困難な場合には、適正に処理しなければならない。

5 元請業者は、CCA 処理木材(木材の防腐及び防蟻のためクロム、銅、ヒ素化合物系木材防腐剤を木材に注入したものをいう。)について、それ以外の部分と分離・分別し、それが困難な場合には、CCA が注入されている可能性がある部分を含め、これをすべて CCA 処理木材として焼却又は埋立を適正に行わなければならない。

6 発注者及び施工者は、別表第 4 の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ右欄に定める用途への、再資源化された木材等の利用に努めなければならない。

7 発注者及び元請業者は、対象建設工事以外の発注工事においても、前項に準じて再資源化された木材等の利用に努めなければならない。

(建設汚泥)

第 27 条 元請業者は、発生する建設汚泥を有償売却できる性状のもの(利用用途に照らして有価物に相

当する品質を有するものをいう。)とし、売却又は自ら利用(他に有償売却できる性状のものを排出事業者たる元請業者が自ら利用することをいう。)及び廃棄物処理法に規定する再生利用個別指定制度等の活用により再資源化に努めなければならない。

2 発注者及び元請業者は、建設汚泥で再資源化されたものの利用に努めなければならない。

3 施工者は、処理又は改良された建設汚泥によって埋立又は盛土を行う場合、建設汚泥の崩壊や降雨による流出等により公衆災害が生じないよう適切な措置を講じなければならない。

(廃プラスチック類)

第 28 条 元請業者は、分別された廃プラスチック類を、再生プラスチック原料、燃料等として再資源化に努めなければならない。

2 建設資材として使用されている塩化ビニル管・継手等について、これらの製造に携わる者は、リサイクルの取組みに、また、関係者はできる限りリサイクルに協力するよう努めるとともに、再資源化できないものについては、適正な方法で縮減を図るよう努めなければならない。

3 発注者及び施工者は、再資源化されたプラスチック類等の利用に努めなければならない。

(廃石膏ボード等)

第 29 条 元請業者は、分別された廃石膏ボード、廃ロックウール化粧吸音板、廃ロックウール吸音・断熱・保温材、廃 ALC 板(廃軽量気泡パネルをいう。)等の再資源化等に努めなければならない。この場合において、再資源化に当たっては、廃棄物処理法に規定する広域再生利用環境大臣指定制度が活用される資材納入業者を活用するよう努めなければならない。

2 発注者及び施工者は、再資源化された石膏ボード等の利用に努めなければならない。

3 廃石膏ボードは、安定型処分場で埋立処分することができないため、発注者及び施工者は分別し、石膏ボード原料等として再資源化及び利用の促進に努めなければならない。

4 石膏ボードの製造に携わる者による新築工事の工事現場から排出される石膏ボード端材の収集、運搬、再資源化及び利用に向けた取組に、関係者はできる限り協力するよう努めなければならない。

(混合廃棄物)

第 30 条 元請業者は、混合廃棄物について、選別等を行う中間処理施設を活用し、再資源化等及び再資源化されたものの利用の促進に努めなければならない。

2 元請業者は、再資源化等が困難な建設廃棄物を最終処分する場合は、中間処理施設において選別し、熱しゃく減量を 5%以下にするなど、安定型処分場において埋立処分できるよう努めなければならない。

(特別管理産業廃棄物)

第 31 条 元請業者は、解体工事を行う建築物等に用いられた飛散性アスベストの有無の調査を行わなければならない。飛散性アスベストがある場合は、事前に除去等の措置を講じなければならない。

2 元請業者は、飛散性アスベスト、PCB 廃棄物等の特別管理産業廃棄物に該当する廃棄物について、廃棄物処理法等に基づき、適正に処理しなければならない。

(特殊な廃棄物)

第 32 条 元請業者は、建設廃棄物のうち冷媒フロン使用製品、蛍光管等について、専門の廃棄物処理業者等に委託する等により適正に処理しなければならない。

2 施工者は、非飛散性アスベストについて、解体工事において、粉砕することによりアスベスト粉じんが飛散するおそれがあるため、解体工事の施工及び廃棄物の処理においては、粉じんの飛散を起ささないような措置を講じなければならない。

第7章 雑則

(雑則)

第33条 この要綱の実施に際し必要な事項は、都市整備局長が定める。

附則

(実施時期)

1 この要綱は、平成15年5月30日より実施する。

(仙台市発注工事における再生資源の利用の促進に関する要綱の廃止)

2 仙台市発注工事における再生資源の利用の促進に関する要綱(平成7年9月5日市長決裁)は廃止する。

(経過措置)

3 この要綱の規定は、平成15年5月30日以後に請負契約を締結する発注工事について適用し、同日前に請負契約を締結した発注工事については、なお従前の例による。

附則(平成19年7月25日改正)

この改正は、平成19年7月25日から実施する。

附則(平成22年3月24日改正)

この改正は、平成22年4月1日から実施する。

附則(平成27年3月17日改正)

この改正は、平成27年4月1日から実施する。

附則(平成31年3月27日改正)

この改正は、平成31年4月1日から実施する。

附則(令和2年3月26日改正)

この改正は、令和2年4月1日から実施する。

附則(令和3年3月29日改正)

この改正は、令和3年4月1日から実施する。

附則(令和4年3月24日改正)

この改正は、令和4年4月1日から実施する。

別表第1 建設発生土を利用する場合の区分と用途(第14条関係)

区 分	主たる用途
第1種建設発生土 (砂、レキ及びこれらに準ずるものをいう。)	工作物の埋戻し材料 土木構造物の裏込材 道路盛土材料 宅地造成用材料
第2種建設発生土 (砂質土、レキ質土及びこれらに準ずるものをいう。)	土木構造物の裏込材 道路盛土材料 河川築堤材料 宅地造成用材料
第3種建設発生土 (通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるものをいう。)	土木構造物の裏込材 道路路体用盛土材料 河川築堤材料 宅地造成用材料 水面埋立て用材料
第4種建設発生土 (粘性土及びこれに準ずるもの(第3種建設発生土を除く。)をいう。)	水面埋立て用材料

別表第2 コンクリート塊を利用する場合の区分と用途(第24条関係)

区 分	主たる用途
再生クラッシャーラン	道路舗装及びその他舗装の下層路盤材料 土木構造物の裏込材及び基礎材 建築物の基礎材
再生コンクリート砂	工作物の埋戻し材料及び基礎材
再生粒度調整碎石	その他舗装の上層路盤材
再生セメント安定処理路盤材料	道路舗装及びその他舗装の路盤材料
再生石灰安定処理路盤材料	道路舗装及びその他舗装の路盤材料

(注) 1 この表において「その他舗装」とは、駐車場の舗装及び建築物等の敷地内の舗装をいう。

2 道路舗装に利用する場合においては、再生骨材などの強度、耐久性等の品質を特に確認のうえ利用するものとする。

別表第3 アスファルト・コンクリート塊を利用する場合の区分と用途(第25条関係)

区 分		主 たる 用 途
再 生 骨 材	再生クラッシャーラン	道路舗装及びその他舗装の下層路盤材料 土木構造物の裏込材及び基礎材 建築物の基礎材
	再生粒度調整碎石	その他舗装の上層路盤材
	再生セメント安定処理路盤材料	道路舗装及びその他舗装の路盤材料
	再生石灰安定処理路盤材料	道路舗装及びその他舗装の路盤材料
再 生 ア ス フ ア ル ト 合 材	再生加熱アスファルト安定処理混合物	道路舗装及びその他舗装の上層路盤材料
	表層、基層用再生加熱アスファルト混合物	道路舗装その他舗装の基層用材料及び表層用材 料

- (注) 1 この表において「その他舗装」とは、駐車場の舗装及び建築物等の敷地内の舗装をいう。
 2 道路舗装に利用する場合においては、再生骨材などの強度、耐久性等の品質を特に確認の上利用するものとする。

別表第4 建設発生木材を利用する場合の区分と用途(第26条関係)

区 分	主 たる 用 途
再生木質ボード (パーティクルボード、繊維版、木質系セメント 板など)	建築用資材 型枠材
小径丸太材(間伐木)	公園資材 土留用資材
伐木材チップ	緑化基盤材 マルチング材

- (注) マルチング(mulching)とは、作物の根元の周りにわらや木の葉などをかぶせて土の乾燥や湿り
 すぎを防ぐ手法を指す。

説 明 書

年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 -) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項の規定により、対象建設工事の届出にかかる事項について下記のとおり説明します。

記

1 工事の名称

2 工事の場所

3 工事の概要

(1) 工事の種類及び規模

建築物に係る解体工事

用途 階数 工事対象床面積の合計 m²

建築物に係る新築又は増築の工事

用途 階数 工事対象床面積の合計 m²

建築物に係る新築工事等であって新築又は増築の工事に該当しないもの

用途 階数 請負代金 万円(税込)

建築物以外のものに係る解体工事等又は新築工事等(※)

※には具体的工事の具体的種類(例：舗装、築堤、土地改良等)を記入すること。

請負代金 万円(税込)

(2) 工期 年 月 日 ~ 年 月 日

(3) 工事着手予定日 年 月 日

(4) 添付書類(特定建設資材に係る分別解体等に関する省令の別表 1~3 のいずれかに必要事項を記載したもの)

別表 1 (建築物に係る解体工事)

別表 2 (建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替))

別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等))

注：3 (1) 及び 3 (4) については該当するものにレ印をつけること。

告 知 書

年 月 日

(下請負人)

様

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 —) 電話番号 — —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 2 項の規定により、対象建設工事の届出に係る事項について告知します。

記

1. 告知内容

添付資料のとおり

2. 添付資料

①別表 (特定建設資材に係る分別解体等に関する省令の別表 1~3 のいずれかに必要事項を記載したもの)

別表 1 (建築物に係る解体工事)

別表 2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

②その他の添付資料 (添付する場合)

案内図

工程表

様式4 (第11条関係)

建設廃棄物処理計画書

会社名:

作成年月日: 年 月 日

工事名		発注者		責任者	
工事場所		工期	年 月 日～ 年 月 日	請負額	

1. 工事概要

工事種別		工事概要等		施工条件の内容		特別管理廃棄物	有無
------	--	-------	--	---------	--	---------	----

2. 処理計画(1).....発生と処理

建設廃棄物の種類	発生		現場内利用等		◎搬出量 ④-③-②	搬出時期	◎の処理方法別内訳			処理形態の別
	④発生量	発生工種	③利用量	②減量化量			再生利用量	中間処理量	最終処分量	
単品	コンクリート塊	t		t	t	年 月～ 年 月	t	t	t	自己・委託
	アスファルト・コンクリート塊	t		t	t	年 月～ 年 月	t	t	t	自己・委託
	建設発生木材	t		t	t	年 月～ 年 月	t	t	t	自己・委託
	建設汚泥	t		t	t	年 月～ 年 月	t	t	t	自己・委託
		t		t	t	年 月～ 年 月	t	t	t	自己・委託
混合	安定型処分品目のみ	t		t	t	年 月～ 年 月	t	t	t	自己・委託
	管理型処分品目(混合)	t		t	t	年 月～ 年 月	t	t	t	自己・委託

3. 処理計画(2).....処理形態が委託の場合に記入

建設廃棄物の種類	積替・保管の有無	委託業者名及び処理場所											
		収集運搬業者名	積替・保管施設		2次収集運搬業者名	再生利用施設		中間処理施設		最終処分場			
			場所	業者名		場所	業者名	場所	業者名	場所	業者名		
単品	コンクリート塊	有・無											
	アスファルト・コンクリート塊	有・無											
	建設発生木材	有・無											
	建設汚泥	有・無											
		有・無											
混合	安定型処分品目のみ	有・無											
	管理型処分品目(混合)	有・無											

4. その他廃棄物の処理に関する特記事項

(1)現場内の分別・破砕に関する事項	(2)現場内の減量化・再生利用に関する事項	(3)再生利用・中間処理に関する事項	(4)周辺の環境保全に関する事項	(5)近傍の処理施設等の状況

解体工事技術管理者届

年 月 日

(宛先)
 仙台市長又は区長

請負者 住 所 _____
 氏 名 _____

年 月 日に契約した _____ 工事につ
 いて、仙台市発注工事における建設副産物適正処理推進要綱第 12 条の規定に基づき、下記のとおり技術管理者を定めたので届け出ます。

記

技術管理者名 _____

現場代理人、主任技術者、監理技術者等、その他 ()
 ※該当する職名を○で囲み (その他の場合は、括弧内に職名を記入)、下
 記の該当する資格種別を選んで下さい
 ※監理技術者等：監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐

資格・試験名	種 別
建設業法による技術検定	<input type="checkbox"/> 1 級建設機械施工技士
	<input type="checkbox"/> 2 級建設機械施工技士 (「第 1 種」又は「第 2 種」)
	<input type="checkbox"/> 1 級土木施工管理技士、 <input type="checkbox"/> 2 級土木施工管理技士 (「土木」)
	<input type="checkbox"/> 1 級建築施工管理技士 <input type="checkbox"/> 2 級建築施工管理技士 (「建築又は躯体」)
建築士法による建築士	<input type="checkbox"/> 1 級建築士、 <input type="checkbox"/> 2 級建築士
職業能力開発促進法による技能検定	<input type="checkbox"/> 1 級とび・とび工 <input type="checkbox"/> 2 級とび・とび工に合格後、実務経験①年以上
技術士法による技能検定	<input type="checkbox"/> 技術士 (「建設部門」)
国土交通大臣の登録を受けた試験	<input type="checkbox"/> 登録試験に合格した者 (解体工事施工技士) ※1
国土交通大臣が指定する講習を受け「省令」で定めた経験年数を有する	<input type="checkbox"/> 指定の講習を受講し (解体工事施工技術講習)、解体工事に関し「省令」で定めた経験年数を有する ※2
「省令」で定めた経験年数を有する	<input type="checkbox"/> 工事に関し「省令」で定めた経験年数を有する (学校において「省令」で定めた学科を修めた者を含む)

※1 (社)全国解体工事業団体連合会が実施

※2 「省令」とは「解体工事業に係る登録等に関する省令」をいう

(参照：国土交通省のリサイクルホームページ 建設リサイクル法の概要)

様式 6 (第 12 条関係)

標 識

※解体工事業に係る登録等に関する省令第 8 条 (標識の掲示) から引用

解体工事業者登録票	
商号、名称 又は氏名	
法人である場合 の代表者の氏名	
登録番号	
登録年月日	
技術管理者の 氏名	

25cm 以上

35cm 以上

備考：技術管理者の氏名は、解体工事の現場に掲げる場合にあつては、当該現場に置かれる技術管理者の氏名とする。

再 資 源 化 等 報 告 書

年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 -) 電話番号 - -

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 _____
2. 工事の場所 _____
3. 再資源化等が完了した年月日 _____ 年 月 日
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____ 万円 (税込み)

(参考資料を添付する場合の添付資料) ※資源有効利用促進法に定められた一定規模以上の工事の場合など

再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)

再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)

1.工事概要

発注機関を選択	大分類	発注機関コード	法人番号	← https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/		
	中分類	担当者	請負会社名	建設業許可の場合	号	記入年月日 R 年 月 日
	小分類	TEL	会社所在地	解体工事登録の場合	号	工事責任者
			TEL	会社所在地	TEL	調査票記入者

工事名	工種を選択	工事種別コード*3	請負金額	千百十 千百十 億 億 億 万 万 万 1万円未満四捨五入	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 千百十 千百十 億 億 億 万 万 万 1万円未満四捨五入	建築面積	延床面積	構造	階数	地上 階	地下 階
工事施工場所	住所コード	工期	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	万円(税込み)	再資源化等が完了した年月日	再資源化等が完了した年月日	令和 年 月 日	※解体工事については、建築面積をご記入いただくなくても結構です。			
工事概要等	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)		令和 年 月 日			建築・解体工事のみ 右欄に記入して下さい					

2.建設資材利用計画

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)				左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)				再生資源				
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工条件 内容 コード*9	再生資材の供給元場所住所	住所コード *4	利用率 B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン		トン						0 %
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン		トン						0 %
	合計			0.000		0.000						0 %
	木材			トン		トン						0 %
その他の建設資材	土砂			縮めm ³		縮めm ³						0 %
	砕石			m ³		m ³						0 %
	塩化ビニル管・継手			トン		トン						0 %
	石膏ボード			トン		トン						0 %
合計			0.000		0.000						0 %	

- コード*5
コンクリートについて
- 1.生コン(バーজন骨材)
 - 2.再生生コン(Co再生骨材H)
 - 3.再生生コン(Co再生骨材M)
 - 4.再生生コン(Co再生骨材L)
 - 5.再生生コン(その他再生材)
 - 6.無筋コンクリート二次製品(バージョン骨材)
 - 7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
 - 8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
 - 9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
 - 10.その他
- コンクリート及び鉄から成る建設資材について
- 1.有筋コンクリート二次製品(バージョン骨材)
 - 2.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
 - 3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
 - 4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
 - 5.その他
- 木材について
- 1.木材(ボード類を除く)
 - 2.木質ボード
- アスファルト・コンクリートについて
- 1.粗粒度アスコン
 - 2.密粒度アスコン
 - 3.細粒度アスコン
 - 4.開粒度アスコン
 - 5.改質アスコン
 - 6.アスファルトモルタル
 - 7.加熱アスファルト安定処理路盤材
 - 8.その他
- 土砂について
- 1.第一種建設発生土
 - 2.第二種建設発生土
 - 3.第三種建設発生土
 - 4.第四種建設発生土
 - 5.浚渫土以外の泥土
 - 6.浚渫土
 - 7.土質改良土
 - 8.建設汚泥処理土
 - 9.再生コンクリート砂
 - 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
- 砕石について
- 1.クラッシャーラン
 - 2.粒度調整砕石
 - 3.鉱さい
 - 4.単粒度砕石
 - 5.ぐり石、割ぐり石、自然石
 - 6.その他
- 塩化ビニル管・継手について
- 1.硬質塩化ビニル管
 - 2.その他
- 石膏ボードについて
- 1.石膏ボード
 - 2.シーリング石膏ボード
 - 3.強化石膏ボード
 - 4.化粧石膏ボード
 - 5.石膏ラスボード
 - 6.その他
- その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

- コード*6
アスファルト・コンクリートについて
- 1.表層
 - 2.基層
 - 3.上層路盤
 - 4.歩道
 - 5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
- 土砂について
- 1.道路路体
 - 2.路床
 - 3.河川築堤
 - 4.構造物等の裏込材、埋戻し用
 - 5.宅地造成用
 - 6.水面立用
 - 7.ほ場整備(農地整備)
 - 8.その他
- 砕石について
- 1.舗装の下層路盤材
 - 2.舗装の上層路盤材
 - 3.構造物の裏込材、基礎材
 - 4.その他
- 塩化ビニル管・継手について
- 1.水道(配水)用
 - 2.下水道用
 - 3.ケブル用
 - 4.農業用
 - 5.設備用
 - 6.その他
- 石膏ボードについて
- 1.壁
 - 2.天井
 - 3.その他
- その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

- コード*7
コンクリートについて
- 1.再生生コン(Co再生骨材H)
 - 2.再生生コン(Co再生骨材M)
 - 3.再生生コン(Co再生骨材L)
 - 4.再生生コン(その他再生材)
 - 5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
 - 6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
 - 7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
 - 8.その他
- コンクリート及び鉄から成る建設資材について
- 1.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
 - 2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
 - 3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
 - 4.その他
- 木材について
- 1.再生木材(ボード類を除く)
 - 2.再生木質ボード
- アスファルト・コンクリートについて
- 1.再生粗粒度アスコン
 - 2.再生密粒度アスコン
 - 3.再生細粒度アスコン
 - 4.再生開粒度アスコン
 - 5.再生改質アスコン
 - 6.再生アスファルトモルタル
 - 7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
 - 8.その他
- 土砂について
- 1.第一種建設発生土
 - 2.第二種建設発生土
 - 3.第三種建設発生土
 - 4.第四種建設発生土
 - 5.浚渫土以外の泥土
 - 6.浚渫土
 - 7.土質改良土
 - 8.建設汚泥処理土
 - 9.再生コンクリート砂
- 砕石について
- 1.再生クラッシャーラン
 - 2.再生粒度調整砕石
 - 3.鉱さい
 - 4.その他
- 塩化ビニル管・継手について
- 1.再生硬質塩化ビニル管
 - 2.その他
- その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

- コード*8
再生資材の供給元について
- 1.現場内利用
 - 2.他の工事現場(内陸)
 - 3.他の工事現場(海面)
 - 4.再資源化施設
 - 5.土砂ストックヤード
 - 6.その他

- コード*9
施工条件について
- 1.再生材の利用の指示あり
 - 2.再生材の利用の指示なし

参考様式2(第11条関係)

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率		
		現場内利用		減量化		搬出先名称		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		住所コード*4	運搬距離 千 百 十 一	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量	②+③+⑤ ① (%)
場外搬出時の性状	用途コード *10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法 コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。				搬出先1	搬出先2				④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで		
資材廃棄物	コンクリート塊	0.000	トン		トン							km		トン	トン	0.000	トン	0%
	建設発生木材A (柱、梁など本質素材が廃棄物となったもの)	0.000	トン		トン	トン						km		トン	トン	0.000	トン	0%
	アスファルト・コンクリート塊	0.000	トン		トン	トン						km		トン	トン	0.000	トン	0%
建設廃棄物	その他がれき類	0.000	トン									km		トン	トン	0.000	トン	0%
	建設発生木材B (立木、散材などが廃棄物となったもの)	0.000	トン		トン	トン						km		トン	トン	0.000	トン	0%
	建設汚泥	0.000	トン		トン	トン						km		トン	トン	0.000	トン	0%
	金属くず	0.000	トン									km		トン	トン	0.000	トン	0%
	廃塩化ビニル管・継手	0.000	トン									km		トン	トン	0.000	トン	0%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	0.000	トン									km		トン	トン	0.000	トン	0%
	廃石膏ボード	0.000	トン									km		トン	トン	0.000	トン	0%
	紙くず	0.000	トン									km		トン	トン	0.000	トン	0%
	アスベスト (飛散性)	0.000	トン									km		トン	トン	0.000	トン	0%
	その他の分別された廃棄物	0.000	トン									km		トン	トン	0.000	トン	0%
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	0.000	トン									km		トン	トン	0.000	トン	0%
	建設発生土	第一種建設発生土	0.000	地山m ³		地山m ³	地山m ³						km		地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³
第二種建設発生土		0.000	地山m ³		地山m ³	地山m ³						km		地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0%
第三種建設発生土		0.000	地山m ³		地山m ³	地山m ³						km		地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0%
第四種建設発生土		0.000	地山m ³		地山m ³	地山m ³						km		地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0%
浚渫土以外の泥土		0.000	地山m ³		地山m ³	地山m ³						km		地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0%
浚渫土 (建設汚泥を除く)		0.000	地山m ³		地山m ³	地山m ³						km		地山m ³	地山m ³	0.000	地山m ³	0%
合計		0.000	地山m ³		0.000	0.000								0.000	地山m ³	0.000	地山m ³	0%

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材
4.その他

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥
4.その他

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13
【建設廃棄物の場合】
1.売却
2.他の工事現場
3.広域認定制度による処理
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
6.中間処理施設(サーマルリサイクル)
7.中間処理施設(単純焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】
1.売却
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.土質改良プラント
5.工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10.土捨場・残土処分場

注記)
・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

参考様式3(第13条関係)

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」対応版ー

1.工事概要

発注機関を選択	大分類	▼	発注機関コード	法人番号	0	← http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/	
	中分類	▼		請負会社名	0		請負会社コード*2
	小分類	▼		建設業許可の場合	0		号
			担当者	0	解体工事登録の場合	0	
			TEL	0	会社所在地	TEL 0 Email 0	
						記入年月日 R 年 月 日 工事責任者 0 調査票記入者 0	

工事名	0	工種を選択	▼	工事種別コード*3	請負金額	千 百 十 千 百 十 億 億 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 千 百 十 千 百 十 億 万 万 万 万 1万円未満四捨五入	令和 0 年 0 月 0 日から 令和 0 年 0 月 0 日まで	再資源化等が完了した年月日	令和 年 月 日	建築面積	百 十 百 十 百 十 一 万 万 万 千 百 十 一	階数	地上 0階 地下 0階
工事施工場所	▼	住所コード	▼	0	0	万円(税込み)	0				0	0	0	0
工事概要等	0	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)	0											

2.建設資材利用実施

建設資材(新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況(再生資材を利用した場合に記入して下さい)					再生資源		
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工条件 内容 コード*9	再生資材の供給元場所住所	住所コード *4	利用率 B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン		トン						0%
				トン		トン						0%
	合計			0.000		0.000						0%
	特定建設資材			トン		トン						0%
				トン		トン						0%
合計				0.000		0.000						0%
その他の建設資材	木材			トン		トン						0%
				トン		トン						0%
	合計			0.000		0.000						0%
	アスファルト・コンクリート			トン		トン						0%
				トン		トン						0%
合計				0.000		0.000						0%
その他の建設資材	土砂			縮めm ³		縮めm ³						0%
				縮めm ³		縮めm ³						0%
	合計			0.000		0.000						0%
	砕石			m ³		m ³						0%
				m ³		m ³						0%
合計				0.000		0.000						0%
その他の建設資材	塩化ビニル管・継手			トン		トン						0%
				トン		トン						0%
	合計			0.000		0.000						0%
	石膏ボード			トン		トン						0%
				トン		トン						0%
合計				0.000		0.000						0%
その他の建設資材				トン		トン						0%
	合計			0.000		0.000						0%

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バージン骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(Co再生骨材S)
5.再生生コン(その他再生材)
6.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
7.再生無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
9.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
10.その他

コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(バージン骨材)
2.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
5.その他

木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード

アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン 3.細粒度アスコン
4.開粒度アスコン 5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他

土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土 4.第四種建設発生土
5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土 7.土質改良土 8.建設汚泥処理土
9.再生コンクリート砂 10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)

砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉱さい 4.単粒度砕石
5.ぐり石、割り石、自然石 6.その他

塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他

石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他

その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)

土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他

砕石について
1.舗装の下層路盤材 2.再生密粒度アスコン 3.再生細粒度アスコン
2.舗装の上層路盤材 4.再生開粒度アスコン 5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル
3.構造物の裏込材、基礎材 7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
4.その他

塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケール用
4.農業用 5.設備用 6.その他

石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他

その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H) 2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L) 4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品) 6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材) 8.その他

コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品) 2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材) 4.その他

木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード

アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン 3.再生細粒度アスコン
4.再生開粒度アスコン 5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他

土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土以外の泥土 6.浚渫土
7.土質改良土 8.建設汚泥処理土 9.再生コンクリート砂

砕石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい 4.その他

塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他

その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

※解体工事については、建築面積をご記入いただかなくても結構です。

参考様式4(第13条関係)

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量		現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率					
	場外搬出時の性状	(掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	用途コード *10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法 コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		住所コード*4	運搬距離 千 百 十 一	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量 小数点第三位まで		うち現場内改良分 小数点第三位まで	⑤再生資源利用促進量	②+③+⑤ ① (%)	
資材廃棄物	コンクリート塊	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	アスファルト・コンクリート塊	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
建設廃棄物	その他がれき類	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	建設発生木材B (立木、敷根材などが廃棄物となったもの)	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	建設汚泥	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	金属くず	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	廃塩化ビニル管・継手	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	廃石膏ボード	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	紙くず	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	アスベスト (飛散性)	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	その他の分別された廃棄物	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	0.000	トン					搬出先1						km			トン		0.000	トン	0	%
	建設発生土	第一種建設発生土	0.000	地山m ³					搬出先1						km			地山m ³		0.000	地山m ³	0
第二種建設発生土		0.000	地山m ³					搬出先1						km			地山m ³		0.000	地山m ³	0	%
第三種建設発生土		0.000	地山m ³					搬出先1						km			地山m ³		0.000	地山m ³	0	%
第四種建設発生土		0.000	地山m ³					搬出先1						km			地山m ³		0.000	地山m ³	0	%
浚渫土以外の泥土		0.000	地山m ³					搬出先1						km			地山m ³		0.000	地山m ³	0	%
浚渫土 (建設汚泥を除く)		0.000	地山m ³					搬出先1						km			地山m ³		0.000	地山m ³	0	%
合計		0.000	地山m ³					搬出先1						km			地山m ³		0.000	地山m ³	0	%

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材 4.その他

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥 4.その他

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13
【建設廃棄物の場合】
1.売却
2.他の工事現場
3.広域認定制度による処理
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
6.中間処理施設(サーマルリサイクル)
7.中間処理施設(単純焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

【建設発生土の場合】
1.売却
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.土質改良プラント
5.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード
(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10.土捨場・残土処分場

注記)
・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。